

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年1月25日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計補正予算（第3号）

令和2年度特別会計補正予算（特第3号）

- 菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、平沢国務大臣、小此木国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、井上国務大臣及び山本厚生労働副大臣兼内閣府副大臣並びに参考人に基本的質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）（基本的質疑）後藤茂之君（自民）、うへの賢一郎君（自民）、牧島かれん君（自民）、藤原崇君（自民）、遠山清彦君（公明）、小川淳也君（立民）、江田憲司君（立民）、長妻昭君（立民）、岡本あき子君（立民）、今井雅人君（立民）、後藤祐一君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

後藤茂之君（自民）

（1）新型コロナウイルス感染症対策

ア 菅内閣総理大臣の基本的姿勢

イ エッセンシャルワーカーに向けた菅内閣総理大臣からのメッセージ

ウ 緊急事態宣言の狙い、発出要件及び解除要件並びに元々の営業時間上、短縮要請の対象から外れている事業者にも一時金等の支援を実施する必要性

エ 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案の趣旨及び実効性確保への今後の取組姿勢

オ 地域ごとに医療機関の役割分担を明確にし、財政支援も含めて十分な病床数確保のための措置を行う必要性

カ 病床逼迫地域における国と自治体との連携の現状及び病床確保に向けた今後の法改正による対応方針

キ ワクチン接種に向けた体制整備及び副反応等の適切な情報提供を行う必要性

ク 感染拡大地域の高齢者施設職員及び入居者に対し、簡易的な抗原検査キットによる検査を積極的に実施する必要性

（2）ポストコロナに向けた経済成長

ア 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドにおける運用益の活用方法及び参画大学への要求

イ グリーンイノベーションを目指す基金の創設によるカーボンニュートラル実現に向けた梶山経済産業大臣の決意

ウ 予算による基金の設置及び運用における原則の在り方

エ 中小企業の抱える課題に応える令和2年度第3次補正予算の内容

うへの賢一郎君（自民）

（1）新型コロナウイルス感染症への対応

ア 緊急事態宣言発出後の現状認識と対策遂行に向けた菅内閣総理大臣の決意

イ 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの情報活用の重要性

（2）雇用

- ア 雇用情勢の現状認識と今後の見通しを踏まえた支援策の在り方
- イ 今後の雇用情勢や経済状況を踏まえた雇用調整助成金の特例措置の更なる延長の必要性
- ウ 学生の就職内定率の動向と支援の在り方
- (3) 中小・零細事業者の経営状況及び令和2年度第3次補正予算での支援策
- (4) 緊急事態宣言対象地域外における同宣言の経済への影響と支援策の必要性
- (5) 緊急事態宣言対象地域外の旅館、ホテル等宿泊施設業への支援策の必要性
- (6) 新型コロナウイルス感染拡大の日本経済への影響と今後の課題
- (7) 中小・零細事業者の経済状況を踏まえた弾力的な予備費の使用の必要性
- (8) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）」の成果
- (9) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）」における道路、橋梁に係るインフラ老朽化への対応策
- (10) 国土強靱化の推進に向けた菅内閣総理大臣の決意

牧島かれん君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症
 - ア 居場所を失った若者についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 実質的失業に陥っている非正規職女性に対する施策の必要性
 - ウ ワクチン接種のスケジュールや体制に関する河野国務大臣の見解
- (2) デジタル政策
 - ア デジタル政策についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ デジタル社会を形成するための10原則の内容
 - ウ デジタル社会形成基本法の意義及び位置づけ
 - エ 戸籍における氏名の読み方を示す仮名表記の必要性
 - オ 各自治体での同一業務を標準化する必要性
 - カ デジタル庁の特色について平井国務大臣の見解
 - キ 自治体における個人情報定義を統一する必要性
 - ク マイナンバーと預貯金口座を関連づけることに対する懸念についての平井国務大臣の見解
- (3) 少人数学級の今後の見通しについて萩生田文部科学大臣の見解

藤原崇君（自民）

- (1) 令和2年12月14日から発生した大雪に伴う雪害
 - ア 幹線市町村道の除雪費補助の臨時特例措置の必要性
 - イ 除雪作業の担い手確保への対応についての赤羽国土交通大臣の見解
 - ウ 農業用ハウスの被害に対する強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）による支援の必要性
 - エ 水稻の育苗ハウスの被害に対する支援についての野上農林水産大臣の見解
 - オ 被災者や自治体への支援についての菅内閣総理大臣の見解
- (2) 農業（コメ政策）
 - ア 米の適正在庫の確保のための令和3年度産の米の生産方針
 - イ 作付け転換等米の需給安定に関する政策の周知と理解の促進の必要性
- (3) 東京圏から地方への人口転出について地方創生の観点での評価及び今後の取組
- (4) 東日本大震災
 - ア 震災後10年間の取組に関する平沢復興大臣の総括
 - イ 第二期復興・創生期間の取組に対する菅内閣総理大臣の見解

遠山清彦君（公明）

- (1) 夜間中学を全ての都道府県、指定都市に少なくとも一校設置する目標達成に向けた取組
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 保健所の体制強化
 - a IHEAT（感染症緊急援助チーム）の整備の進捗状況及び改善の必要性
 - b 保健所の保健師を増員する必要性
 - イ 潜在看護師の職場復帰を促すため看護師の資格管理体制を構築する必要性
 - ウ 自宅療養中の陽性患者に対する支援
 - a 国の支援による無償のオンライン診療の実施の可否
 - b パルスオキシメーターの利用拡大の必要性
 - c 食料支援の必要性
 - エ ワクチン
 - a 現時点での確保の見通し
 - b 95%という有効性についての評価
 - c 安全性を担保するために政府が講じる措置
 - d 国民に対し、承認プロセスについて最大限の情報開示を行う必要性
 - e ワクチンの優先接種を円滑に実施するための体制構築に向けた菅内閣総理大臣の決意
- (3) 中小零細企業に対する資金繰り支援
 - ア 融資実績
 - イ 今後の取組方針
 - ウ 再度の借入れ及び返済の据置期間延長の要望への対応方針
- (4) 防災・減災、国土強靱化
 - ア 狭隘道路整備等促進事業の進捗状況及び今後の見通し
 - イ 相鉄線鶴ヶ峰駅周辺における開かずの踏切問題に対する国の施策
- (5) 国税・税関職員の増員及び確定申告の期間延長の必要性

小川淳也君（立民）

- (1) 菅内閣総理大臣の健康状態
- (2) 新型コロナウイルス感染症のワクチンの確保の時期についての菅内閣総理大臣の見解
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を中止する可能性
- (4) 補正予算に計上している1兆円のGoToトラベル予算を撤回して組み替える必要性
- (5) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案における入院拒否に対する懲役刑を撤回する必要性
- (6) 新型コロナウイルス感染症に感染した石原伸晃衆議院議員と会食を行っていた坂本内閣総務大臣の責任
- (7) 坂本内閣総務大臣を更迭する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
- (8) 入院が困難な状況下で、国会議員の入院が優先されているとする国民感情に対する菅内閣総理大臣の見解
- (9) 新型コロナウイルスに感染していた質疑者（小川淳也君）と面会した田村厚生労働大臣のPCR検査受検の有無

江田憲司君（立民）

- (1) 菅内閣総理大臣の国会答弁
 - ア 先の臨時国会において答弁を控える旨の発言が多く見られたことに対する菅内閣総理大臣の所感

- イ 資料を見ずに自分の言葉で答弁することについて菅内閣総理大臣の所感
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策について与野党党首会談を行う必要性
 - イ これまでの政府の危機対応に対する反省の有無
 - ウ 危機管理の在り方
 - a 危機管理の基本的な在り方について菅総理大臣の見解
 - b 危機管理及びトップリーダーの役割に関する故佐々淳行氏の見解に対する菅内閣総理大臣の所感
 - c 菅内閣総理大臣が首相公邸に入居しない理由及び入居しないことの是非
 - エ 第三波の到来に備えた政府の危機対応が不十分であったとの批判に対する菅内閣総理大臣の見解
 - オ 緊急事態宣言発令後の状況を反映するため、令和2年度第3次補正予算を撤回し組み替えを行う必要性
 - カ 医療体制整備の推進における菅内閣総理大臣のリーダーシップの必要性
 - a 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の迅速な執行に向けて、菅内閣総理大臣が指示・命令を行う必要性
 - b 病床不足問題を解消するために菅内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性
 - c 医療機関の最適な連携システムの構築に向けて菅内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性
 - d 国が所管する医療機関の病床再配置について、地域任せではなく菅内閣総理大臣が対応する必要性
 - キ 時短要請等の対象となる事業者に対し、規模別支援を実施する必要性について菅内閣総理大臣の見解

長妻昭君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 自宅療養中のコロナ陽性者が死亡した事例に関する菅内閣総理大臣への報告の有無
- イ 警察が扱ったコロナ陽性死者数
- ウ 自宅療養中に亡くなったコロナ陽性者の実態調査の必要性
- エ 自宅療養中のコロナ陽性者が救急車を呼ぶ場合の判断基準
- オ コロナ病床確保のための対策
 - a 全国及び東京都の大学病院の総病床のうちコロナ病床数及びその割合
 - b 東京都の国立病院の総病床のうちコロナ病床数及びその割合
 - c 大学病院及び国立病院の病床増を菅内閣総理大臣が働きかける必要性
 - d 重症から回復した中等症以下の患者を受け入れる後方受血病院の確保を菅内閣総理大臣が指示する必要性
 - e 後方受血病院を確保するため国が病院関係者や自治体関係者と協議体を作る必要性
- カ クラスターが発生した病院が経営破綻しないよう国による減収補償の必要性
- キ コロナ患者の広域入院調整及び広域搬送体制の構築の必要性
- ク 西浦京都大学教授を参考人として委員会に招致するよう自民党総裁として菅内閣総理大臣が党に指示する必要性

岡本あき子（立民）

新型コロナウイルス感染症の影響

- ア 弱い立場の者を支援していく菅内閣総理大臣の決意

- イ 「弱き者の立場に立つ」と菅内閣総理大臣が明言する必要性
- ウ 学校生活で不便な思いをしている子供達に向けたメッセージの必要性
- エ 運営が厳しくなっている東日本大震災の被災地で活動するNPO等に対する支援の必要性
- オ 東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水を処分することにより生じる風評被害対策等に対する政府の考え
- カ 年末に実施したひとり親世帯臨時特別給付金の更なる支給の必要性
- キ 女性の自殺者増についての菅内閣総理大臣の認識及び働く場を失った人への支援策の必要性

今井雅人君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 尾身参考人の読売新聞インタビューにおける専門家の意見と政治家の判断との相違に関する発言の趣旨
 - イ 昨年11月に感染拡大防止策をとらなかったことにより、結果的に感染が拡大した可能性についての菅内閣総理大臣の見解
 - ウ より早い緊急事態宣言の発令が感染拡大を防いだ可能性についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ 感染拡大という結果に対する政治的責任についての菅内閣総理大臣の見解
 - オ 菅内閣総理大臣自身が専門家の意見も踏まえ、国民に対してメッセージを発する必要性
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の改正
 - ア 昨年12月2日に野党が改正案を国会に提出した時点における菅内閣総理大臣の法改正の必要性に対する認識
 - イ 本年2月7日の緊急事態宣言期間終了までに改正法が適用されないことの不適切性
 - ウ 法改正のタイミングが遅れた可能性
 - エ やむを得ず時短要請を実行できなかった者に対し罰則を適用することの是非
 - オ 財源を含めた支援策と罰則の具体的なイメージを示す必要性
 - カ 感染症法の罰則規定に関し、入院に応じない又は入院先から逃亡した立法事実の把握状況
 - キ 協力に応じない医療機関名を公表する規定を整備することの是非
- (3) 新型コロナウイルスの変異株
 - ア 変異株の評価及び我が国がとるべき対策についての尾身参考人の見解
 - イ 水際対策としての入国禁止に対する基本計画を作成した上で、変異株の侵入を防止する必要性

後藤祐一君（立民）

- (1) バイデン米大統領就任
 - ア 日米関係に与える影響及び今後の政府の対応
 - イ 菅内閣総理大臣とバイデン米大統領との電話会談を早期に行う必要性
- (2) 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案
 - ア 新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等に協力した結果、後方支援を行った医療機関も含め減収となった全医療機関に対して補償を行う必要性についての菅内閣総理大臣及び田村厚生労働大臣の見解
 - イ 国及び地方公共団体からの患者受け入れ要請を拒否した医療機関名の公表の是非
 - ウ 子育て及び介護等を理由とした入院拒否の際の懲役刑の妥当性
 - エ 保健所による積極的疫学調査拒否の際の罰金刑の妥当性
 - オ 積極的疫学調査にかかる議論を含む令和3年1月15日の厚生労働省の厚生科学審議会感染症部会の議事録公開の必要性及び同会議における専門家の意見
 - カ 入院拒否及び積極的疫学調査拒否に対する罰則を見直す必要性についての菅内閣総理大臣の見解

- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援策
 - ア 時短要請に応じた飲食店等に対する支援措置を企業規模及び売上高に応じたものとする必要性
 - イ 飲食店と直接・間接の取引がある業者及び外出自粛による直接的な影響を受けた業者に対して幅広く支援する必要性
- (4) 令和2年度第3次補正予算における税込見積り8.4兆円減をさらに減額する必要性
- (5) 菅内閣総理大臣の施政方針演説における「桜を見る会前夜の夕食会に関する私の答弁の中に、事実と異なるものがあった」との発言内容の詳細確認
- (6) 森友学園と財務省の面会記録に関する菅内閣総理大臣（当時官房長官）の発言の趣旨